

1 重点戦略の状況について

重点戦略は、本市が目指す「環境都市の姿」を実現するために、計画期間内の前期5年（平成28年度～平成32年度）に優先的に取り組むべき施策・事業を基本施策から抽出したものであり、また、ネットワークコンパクトシティや都市の魅力向上など、本市のまちづくりの方向性と連動し、行政の分野を越え「ひと」、「まち」、「しくみ」という3つの視点により分野横断的に体系化した取り組み

◎ 平成29年度の主な取組状況

【ひと】市民の暮らしの視点		
重点戦略 1	「もったいない」のところで行動する人づくり	環境学習センター等における環境学習機会の提供として、「地球温暖化」や「生物多様性」を重点テーマとし、体験型講座を拡充するほか民間企業や教育機関、地域団体等と連携した講座を実施など
重点戦略 2	エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度として、引き続き、エネルギーの自立分散化の促進を目的とした「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を実施など

【まち】まちの空間の視点		
重点戦略 3	自然と調和したコンパクトな地域づくり	駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討として、環境負荷の低減等をまちづくりのテーマとして定めた整備方針を策定など
重点戦略 4	グリーンな交通システムの構築	LRTの整備として、JR宇都宮駅東側区間における工事施工認可等を取得するとともに、車両メーカーの公募・選定を実施など

【しくみ】暮らしや空間を支える仕組みの視点		
重点戦略 5	環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出	大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを生かした活性化策として、地域での面的拡大に向け、最適な活用方策や各利用分野に適した冷熱エネルギーの活用推進エリアの整理を実施など
重点戦略 6	社会全体を先導する市の率先行動	気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信として、環境出前講座や宇都宮大学、環境大学での講座において「適応」に関する情報提供を実施など

- 平成28年3月に第3次環境基本計画を策定し、平成29年度は計画期間の2か年目となるが、計画初年度（平成28年度）から具体的な事業を実施しているものについては継続して事業を実施している。また、計画初年度に検討に着手した事業については、より具体的な検討の実施又は、新たに事業開始となるなど、取組に一定の進展がみられることから、重点戦略については順調に取り組みが進んでいる。

【参考】本計画（平成28年度～）からの新規・拡充事業における、平成29年度の取り組み状況一覧）

2 成果指標の状況について

成果指標については、概ね5年ごとに評価を行うものであるが、最新値を示し計画全体の進捗状況の確認を行ったところ、「市民一人当たりの二酸化炭素排出量」は基準値から0.21t-CO₂増加（目標に対して後退）、「市民一人当たりの家庭系ごみ排出量」は基準値と同じ値（横ばい）、「自然環境の豊かさに関する愛着度」は基準値から0.5ポイント増（目標に対して前進）と、各指標により達成状況が後退、横ばい、前進とばらつきがある状況であり、目標に向けたより効果的、積極的な事業の展開が必要である。

成果指標	基準	(参考) 前々年度値	(参考) 前年度値	最新値	目標
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO ₂ /年 (H25)	3.44t-CO ₂ /年 (H26)	3.37t-CO ₂ /年 (H27)	3.41 t-CO ₂ /年(H28)	2.8t-CO ₂ /年 (H32)
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源物以外）	552グラム (H26)	556グラム (H27)	552グラム (H28)	552グラム (H29)	530グラム (H32)
自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6%(H26)	34.2%(H27)	31.2%(H28)	32.1%(H29)	35.0%(H32)

【参考】本計画（平成28年度～）からの新規・拡充事業における、平成29年度の取り組み状況一覧

<p>ひと 市民・事業者の主体的な実践行動の拡大</p>	<p>【新】家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 → 家庭におけるエネルギーの自立分散化の促進を目的とした、「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を引き続き実施</p> <p>(拡) もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施 → 講座内容の充実を図り、広報資料の改善のほか高校へのチラシ配布を実施</p> <p>(拡) 環境学習センター等における環境学習機会の提供 → 「地球温暖化」「生物多様性」を重点テーマとし、体験型講座を拡充するほか民間企業や教育機関、地域団体等と連携した講座を実施</p> <p>(拡) もったいない生ごみ減量化の推進 → 各種イベントでの周知啓発や分別ゲームを活用した発生抑制及び分別徹底に係る普及啓発を実施</p> <p>(拡) 「こどもエコクラブ」の育成 → 環境学習センターを地域事務局としてこどもエコクラブの育成を実施</p> <p>(拡) 自然に触れ合う機会の確保、提供 → もったいないフェア、エコまつりにおけるネイチャーゲームの実施</p> <p>(拡) 剪定枝の資源化推進 → 剪定枝を通年でチップ化し市民配布を実施。資源量拡大に向けた事業手法を検討</p>
<p>まち 環境負荷の少ない都市空間の形成</p>	<p>【新】外来種に関する周知啓発 → 外来種対策の啓発パネルを用いたパネル展示を各地区市民センターや宮カフェなど25会場で実施</p> <p>【新】蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進 → 自動車メーカーとタイアップした周知啓発活動をもったいないフェアで実施したほか、地域イベントなどで電気自動車の展示を実施</p> <p>(拡) 駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討 → <u>環境負荷の低減等をまちづくりのテーマとして定めた整備方針を策定したほか、市とともに本地区のまちづくりを行う民間事業者の募集を開始</u></p>

	<p>(拡) 特定規模電気事業者 (PPS) 等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進 → 108施設の市有施設で、電気の調達手法の見直しを実施。「地域新電力」のスキームを活用した地域の低炭素化・地域活性化策の構築に向けた検討実施。</p> <p>(拡) 空き家・空き地の安全対策の推進 → 所有者等に対し指導等を実施。市民等に対しホームページによる周知やセミナー等の広報活動を実施</p> <p>(拡) 中心市街地の緑化推進 → ストリート緑化事業として、「まちなかハンギングバスケット大作戦」を実施。シンボルロード沿いのまちなか花壇として、既存の2か所に加え1か所を新設</p> <p>(拡) 自然に触れ合う機会の確保、提供 (再掲)</p> <p>(拡) 今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬の在り方の検討 → 高齢者や障がい者に対する戸別収集である「ふれあい収集」の実施を継続</p> <p>(拡) 生き物の生息・生育環境の保全 → 自然環境保全対策に関するアドバイザー会議の開催、自然環境保全地域等の監視活動、自然環境保全団体等への活動支援等を実施</p> <p>(拡) 郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全 → 市有林の下刈・間伐などの森林整備を実施。宇都宮市森林組合が実施する下刈・間伐などの民有林整備に要する経費の一部補助を実施</p> <p>(拡) LRT の整備 → JR宇都宮駅東側区間における工事施工認可及び都市計画事業認可を申請し、平成30年3月に認可を取得。車両メーカーの公募・選定を実施</p> <p>(拡) ICカード導入による利便性向上策の実施 → 全国相互利用カード (Suica, PASMO等) の片利用の実現に向けた調整を実施。高齢者外出支援事業等の行政サービスや乗り継ぎ割引・上限運賃等の地域独自サービスの実現方法について検討</p>
<p>しくみ 地域特性を活かした取組の拡大</p>	<p>【新】 水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究 → 「とちぎFCV普及促進研究会」に参画。栃木県や自動車メーカー等と連携し、研究報告書「栃木県における水素社会の構築に向けたFCV普及について」を作成。</p> <p>【新】 市役所におけるエコオフィス活動の推進 → <u>環境マネジメント研修会にて、各課におけるエコオフィス活動の周知と実践を促進するための啓発を実施。エコオフィス活動の実践の強化を図る「もったいない+1アクション」を構築</u></p> <p>【新】 気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信 → イベントでの周知啓発に加え、<u>環境出前講座や宇都宮大学、環境大学での講座において「適応」に関する情報提供を実施</u></p> <p>(拡) 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを生かした活性化策の実施 → <u>地域での面的拡大に向け、最適な活用方策や各利用分野に適した冷熱エネルギーの活用推進エリアの整理を実施</u></p> <p>(拡) 省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入 → 市有施設におけるエネルギー消費の効率化を図るため、新築・改修時における施設整備方針について検討</p> <p>(拡) 特定規模電気事業者 (PPS) 等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進 (再掲)</p> <p>(拡) 市の事務事業における「もったいない運動」の推進 → 市民会議と連携し、全庁における「もったいない運動」を推進</p>